

令和5年度

全国児童発達支援センター 実態調査報告

全国児童発達支援センター
実態調査報告

公益財団法人日本知的障害者福祉協会
児童発達支援部会

は じ め に

令和5年8月、本会に本会に加入している児童発達支援センター（以下、センター）193事業所を対象に実態調査を実施し、130事業所から回答を得ることができました。日常の業務で大変な中ご協力をいただき、感謝申し上げます。

今年度調査は、報酬改定の前年度調査であり、センターの現状を把握するとともに、児童福祉法改正後の影響等を検証するうえで大変重要な調査となっております。

調査結果をみると、センターにおける利用形態は、週5日は3,267人（53.5%）、週1日1,000人（16.4%）、週2回722人（11.8%）と、ほぼ毎日通園と週1、2日通園に分かれている傾向が伺えます。

関係機関との連携地域においては、自立支援協議会専門への参加が91事業所（77.1%）と高くなっています。要保護児童対策地域協議会（要対協）への参加については、21事業所（17.8%）と現時点で少ない状況にありますが、今後地域の中核拠点となっていく場合は、要対協の参加がより必要になっていきます。

加算の状況については、個別サポート加算を9割以上の事業所が取得しています。また事業所内相談支援加算は61.5%が取得しており、全国的に家族支援を大切にしていることが伺えます。

事業の実施状況については、保育所等訪問支援事業が75.4%、障害児相談支援事業は51.5%で実施しています。今後の地域支援を進めていくにあたり、保育所等訪問支援事業、障害児相談支援事業の更なる拡充が望まれます。

利用児の療育手帳の取得状況からは、最重度・重度の子どもが10.6%です。強度行動障害の二次障害予防など、センターにおいて幼児期からの早期の支援が求められます。

障害種別では、知的障害（3,532人・57.8%）・発達障害（1,409人・23.15%）が多く利用していますが、重症心身障害88人、肢体不自由87人、聴覚障害49人と様々な障害のある子どもたちが利用している実態があり、福祉型と医療型が一元化されますが、障害特性に合った専門的な支援が求められます。

クラスの編成については、9人から12人の編成が最も多く（43.9%）、1クラスの担任数は3人（39.9%）が最も多くなっています。担任の数に関しては、チームでの支援、療育の質という観点からも今後検証していく必要があります。

社会的養護が必要な子どもは88事業所（67.7%）で在籍しています。障害のある子どもの虐待のリスクを考えると、センターが社会的養護のこどもと家族の支援の役割も深めていく必要があると思います。

保護者への支援については、学習会、懇談会、ペアレントトレーニング、個別カウンセリング、メンタルヘルス支援と保護者の思いに寄り添いながら専門的な支援を行っていることが伺えます。

こども家庭庁が創設され、センターは、幼稚園や保育園の子どもたちへの支援も含めて今後ますます地域体制の中での中核拠点の役割を果たしていかなければなりません。センターで培ってきた家族支援を地域の幼稚園や保育園に通園する障害のある子どもや、家族への支援などインクルージョンの方向に進めていくことになり、地域に住む障害のある子どもと家族のウェルビーイングのために、寄り添い、専門的支援できる役割と果たすべき責任がセンターには求められます。

障害のある子どもの権利を尊重し、一人ひとりにあったオーダーメイドの支援の充実のために、本調査が活かされることを願っています。

令和6年3月

児童発達支援部会

部会長 北 川 聡 子

目 次

はじめに.....	141
I 事業所の状況	144
1. 設置主体	
2. 経営主体	
3. 設置年	
4. 児童発達支援センターの実施する事業	
5. 事業所定員等	
6. 開所日数・利用形態	
7. 障害児の処遇を協議する組織	
8. 併行通園の状況	
9. 加算・減算の状況	
10. 障害児支援利用計画の作成状況	
II 児童の状況	152
1. 児童の年齢別状況	
2. 入退園の状況	
3. 療育手帳・身体障害者手帳・精神障害者保健福祉手帳の所持状況	
4. 利用契約児童（措置児童も含む）の障害状況	
5. 介助度	
III 職員及びクラス編成	157
1. 児童と直接支援職員の比率	
2. クラス編成の状況	
IV 保護者等への支援の状況	160
1. 保護者等への支援	
2. 社会的養護が必要な児童	

V	医療的ケアの実施状況	162
	1. 医療的ケアの実施	
	2. 介護職員等のたん吸引の研修の実施	
VI	保育所等訪問支援事業の実施状況	164
VII	放課後等デイサービス事業の実施状況	166
VIII	障害児相談支援事業の実施状況	168
IX	障害児等療育支援事業の実施状況	169
X	通園の状況	170
	1. 通園児の通園形態	
	2. 通園バス等の運行状況	
XI	給食の状況	173
XII	健康診断の実施状況	176
	調 査 票 D	177

本調査は本会会員である児童発達支援センター 192事業所に調査票を送付し、130事業所（4年度133事業所）から回答を得た。回収率67.7%（4年度68.9%）となっている。

I 事業所の状況

1. 設置主体

表1 設置主体

設置主体	事業所数	%
都道府県	6	4.6
市町村	53	40.8
民間	62	47.7
その他	9	6.9
計	130	100

表1「設置主体」は、民間が62事業所47.7%を占めている。都道府県・市町村を合わせて公立は59事業所で45.4%となっている。なお、公立のみに焦点を当てると市町村立が89.8%となっている。

2. 経営主体

表2 経営主体

経営主体	事業所数	%
公営	20	15.4
社会福祉事業団	19	14.6
社会福祉法人(社会福祉事業団を除く)	86	66.2
NPO法人	1	0.8
株式会社	1	0.8
その他	3	2.3
計	130	100

表2「経営主体」は、公営が20事業所（15.4%）、社会福祉事業団が19事業所（14.6%）と公的経営形態の事業所が39事業所（30%）で、民間の経営形態である社会福祉法人は86事業所（66.2%）となっている。平成24年度の法改正において、NPO法人や株式会社も経営主体なることが可能となり、今年度はNPO法人、株式会社がそれぞれ1事業所であった。

3. 設置年

表3 設置年

設置年	事業所数	%
～昭和36年（-1961）	10	7.7
昭和37年～昭和41年（1962-1966）	4	3.1
昭和42年～昭和46年（1967-1971）	16	12.3
昭和47年～昭和51年（1972-1976）	22	16.9
昭和52年～昭和56年（1977-1981）	17	13.1
昭和57年～昭和61年（1982-1986）	4	3.1
昭和62年～平成3年（1987-1991）	2	1.5
平成4年～平成8年（1992-1996）	8	6.2
平成9年～平成13年（1997-2001）	3	2.3
平成14年～平成18年（2002-2006）	11	8.5
平成19年～平成23年（2007-2011）	3	2.3
平成24年～（2012-）	30	23.1
計	130	100

表3「設置年」をみると、「昭和47年～51年」にかけて設置された事業所が22事業所（16.9％）と最も多く、次いで「昭和52年～56年」にかけて設置された事業所が17事業所（13.1％）となっている。なお、平成24年以降に設置された事業所は30事業所（23.1％）であった。

4. 児童発達支援センターの実施する事業

表4 児童発達支援センターの実施する事業（指定を受けている事業）

指定を受けている事業	事業所数	%
医療型児童発達支援事業	3	2.3
医療型児童発達支援事業の利用定員(人)	90	－
放課後等デイサービス事業	23	17.7
放課後等デイサービスの利用定員(人)	269	－
保育所等訪問支援事業	103	79.2
障害児相談支援事業	59	45.4
特定相談支援事業	41	31.5
一般相談支援事業	6	4.6
短期入所事業	2	1.5
日中一時支援事業	25	19.2
移動支援事業	0	0
居宅支援事業	0	0
障害児等療育支援事業	31	23.8
居宅訪問型児童発達支援事業	8	6.2
その他	3	2.3
実事業所数	130	100

表4「児童発達支援センターの実施する事業」で、最も多いのが保育所等訪問支援事業（103事業所79.2%）で、続いて障害児相談支援事業（59事業所45.4%）となっており、この2事業が地域支援の中心的事業として取り組まれていることが推察される。

なお、放課後等デイサービス事業は、23事業所で利用定員269人（4年度21事業所・利用定員262人）となっており、前年度と比較するとほぼ横ばいとなっている。

5. 事業所定員等

表5 定員規模別事業所数

定員規模	事業所数	%
20名以下	21	16.2
21名～30名	59	45.4
31名～40名	24	18.5
41名～50名	18	13.8
51名～60名	1	0.8
61名以上	7	5.4
計	130	100
定員合計（名）	4,566	—

表6 在籍児数

在籍児数	事業所数	%
20名以下	10	7.7
21名～30名	27	20.8
31名～40名	34	26.2
41名～50名	23	17.7
51名～60名	15	11.5
61名以上	21	16.2
計	130	100

表7 定員充足率

充足率	40%未満	40～60%未満	60～80%未満	80～100%未満	100%	100%超	無回答	計
事業所数	1	0	8	14	23	83	1	130
%	0.8	0	6.2	10.8	17.7	63.8	0.8	100

表5「定員規模別事業所数」は、「21名～30名」が最も多く59事業所45.4%を占め、次いで「31名以上～40名」が24事業所18.5%となっている。

表6「在籍児数」は、「31名～40名」が最も多く34事業所26.2%を占め、次いで「21名～30名」が27事業所20.8%となっている。

表7「定員充足率」については、「100%」及び「100%超」が106事業所81.5%となっており、引き続き、人員配置や療育環境など支援の質がしっかり担保されているか検証していく必要がある。

6. 開所日数・利用形態

表8 令和4年度の年間開所日数

実施状況	事業所数	%
200日未満	2	1.5
200日～250日未満	77	59.2
250日～300日未満	39	30.0
300日以上	2	1.5
無回答	10	7.7
計	130	100

表8-2 令和4年度の開所日数・利用契約児童数・及び措置児童数並びに延べ利用人数

実施事業		4月	10月	3月
開所日数	総 数	2,468	2,691	2,619
	事業所数	127	127	126
利用契約児童数	総 数	5,899	6,337	6,535
	事業所数	127	127	127
措置児童数	総 数	158	159	162
	事業所数	16	15	15
延べ利用人数	総 数	64,909	76,936	75,073
	事業所数	126	126	126

表9 利用契約児童（措置児童も含む）の利用形態

利用形態	人数	%
週6日以上	349	5.7
週5日	3,267	53.5
週4日	187	3.1
週3日	345	5.6
週2日	722	11.8
週1日	1,000	16.4
週1日未満	209	3.4
無回答	30	0.5
計	6,109	100

表8「令和4年度の年間開所日数」をみると、「200～250日未満」の事業所が77事業所59.2%、「250～300日未満」の事業所が39事業所30.0%となっている。

表9「利用契約児童（措置児童も含む）の利用形態」をみると、「週6日以上」と「週5日」の割合が合わせて59.2%となっている。

7. 障害児の処遇を協議する組織

表10 所在するエリア内の障害児の処遇を協議する組織（協議会もしくは委員会組織）

組織の有無	事業所数	%
有	118	90.8
無	6	4.6
不明・無回答	6	4.6
計	130	100

表11 関係機関との連携（地域自立支援協議会）

連携方法	事業所数	%
全体会の構成メンバーとして参加	50	42.4
専門部会の構成メンバーとして参加	91	77.1
事務局メンバーとして参加	17	14.4
その他	12	10.2
実事業所数	118	100

表11-2 関係機関（地域自立支援協議会）への参加か所数

	全体会構成メンバー		専門部会メンバー		事務局メンバー		その他メンバー	
	事業所数	%	事業所数	%	事業所数	%	事業所数	%
1 か所	34	68	56	61.5	12	70.6	6	50
2 か所	3	6	9	9.9	0	0	0	0
3 か所以上	3	6	7	7.7	0	0	0	0
無回答	10	20	19	20.9	5	29.4	6	50
計	50	100	91	100	17	100	12	100

表12 関係機関との連携（要保護児童対策地域協議会）

連携方法	事業所数	%
全体会の構成メンバーとして参加	21	17.8
事務局メンバーとして参加	0	0
その他	13	11.0
実事業所数	118	100

表10「所在するエリア内の障害児の処遇を協議する組織（協議会もしくは委員会組織）」は、118事業所90.8%（4年度110事業所82.7%）が協議する組織があると回答した一方で、協議する組織がないと回答した事業所が6事業所4.6%であった。4年度調査（15事業所11.3%）と比較して減少していることから障害児の処遇を協議する組織づくりが進みつつあることが推察される。

表11「関係機関との連携（地域自立支援協議会）」は、全体会の構成メンバーとしての参加が50事業所42.4%（4年度50事業所45.5%）、専門部会の構成メンバーとしての参加が91事業所77.1%（4年度90事業所81.8%）となっている。

表11-2「関係機関（地域自立支援協議会）への参加か所数」では、「全体会」は、1か所が34事業所68.0%（4年度29事業所58.0%）、2か所が3事業所6.0%（4年度5事業所10.0%）、「専門部会」は、

1 か所が56事業所61.5%（4年度60事業所66.7%）、2 か所が9事業所9.9%（4年度9事業所10%）であった。アウトリーチの足がかりとなる関係機関との連携については注視していく必要がある。

表12「関係機関との連携（要保護児童対策地域協議会）」は、全体会の構成メンバーとしての参加が21事業所17.8%（4年度21事業所）、事務局メンバーとしての参加が0事業所（4年度0事業所）であった。地域の事情によって困難な場合もあるが、児童発達支援センターが社会的養護の役割を担っているという認識を持ち、要保護児童対策関係会議への参加を働きかけていくことが重要であろう。

8. 併行通園の状況

表13 併行通園の状況

児童の在籍先	保育所	幼稚園	認定こども園	児童発達支援事業所	病院・医療機関入院	他の児童発達支援センター	その他の機関	実数
人数	783	736	562	756	0	25	34	6,109
%	12.8	12.0	9.2	12.4	0	0.4	0.6	100
事業所数	73	61	56	79	0	8	8	130
%	56.2	46.9	43.1	60.8	0	6.2	6.2	100

表13「併行通園の状況」は、回答事業所の全児童（6,109人）のうち、保育所との併行利用児は783人12.8%（4年度845人14.1%）と最も多く、次いで児童発達支援事業所が756人12.4%（4年度902人15.0%）、幼稚園が736人12.0%（4年度652人10.9%）、認定こども園が562人9.2%（4年度445人7.4%）となっている。なお、他の児童発達支援センターとの併行利用児は25人0.4%（4年度41人0.7%）であった。

9. 加算・減算の状況

表14 加算の状況

	事業所数	%
人工内耳装用児支援加算	1	0.8
利用者負担上限額管理加算	53	40.8
特別支援加算	27	20.8
児童指導員等加配加算	98	75.4
家庭連携加算	64	49.2
欠席時対応加算	115	88.5
事業所内相談支援加算	80	61.5
延長支援加算	20	15.4
栄養士配置加算	81	62.3
訪問支援特別加算	17	13.1
医療連携体制加算	7	5.4
食事提供加算	117	90.0
関係機関連携加算	40	30.8
看護職員加配加算	2	1.5
専門的支援加算	69	53.1
個別サポート加算	118	90.8
実事業所数	130	100

表14「加算の状況」は、食事提供加算90.0%（4年度87.2%）、欠席時対応加算については88.5%（4年度85.0%）とともに約9割の事業所が取得している。

人工内耳装用児支援加算0.8%（4年度1.5%）、医療連携体制加算5.4%（4年度3.0%）、看護職員加配加算1.5%（4年度1.5%）と医療的な配慮の充実に資する加算を取得している事業所の割合はいずれも少なく、医療的ケアの必要な児童の受け入れ体制などについて今後の動向を注視していく必要がある。

特別支援加算20.8%（4年度24.8%）、延長支援加算15.4%（4年度12.0%）、訪問支援特別加算13.1%（4年度10.5%）、関係機関連携加算30.8%（4年度33.8%）についても、各事業所において加算を取得できる体制づくり進めていく必要がある。

個別サポート加算は90.8%（4年度85.0%）と9割以上の事業所が取得しており、グループでも算定できるようになった事業所内相談支援加算は61.5%（4年度53.4%）と約6割の事業所が取得しているなど、家族支援やペアレントトレーニングにも力を入れる事業所が増えていることが推察される。

表15 令和4年度の減算の状況

	事業所数	%
利用者の数が利用定員を超える場合 (定員超過利用減算)	3	2.3
通所支援計画が作成されない場合 (児童発達支援計画未作成減算)	1	0.8
指導員又は保育士の員数が基準に満たない場合 (サービス提供職員欠如減算)	0	0
実事業所数	130	100

表15「令和4年度の減算の状況」は、定員超過利用減算が3事業所2.3%（4年度2事業所1.5%）、児童発達支援計画未作成減算が1事業所0.8%（4年度2事業所1.5%）、サービス提供職員欠如減算は0事業所（4年度0事業所）であった。

10. 障害児支援利用計画の作成状況

表16 障害児支援利用計画の作成状況

	計	%
障害児相談支援事業所で作成	4,399	72.0
セルフプランで作成	1,505	24.6
未だ作成されていない	21	0.3
不明・無回答	184	3.0
計	6,109	100

表16「障害児支援利用計画の作成状況」は、障害児相談支援事業所で作成が4,399人72.0%（4年度4,647人77.5%）、セルフプランで作成が1,505人24.6%（4年度1,084人18.1%）となった。4年度調査に比してセルフプランでの作成が増加していることから、今後の動向について注視していく必要がある。

Ⅱ 児童の状況

1. 児童の年齢別状況

表17 在籍児の年齢状況

	人数	%
0歳～2歳	366	6.0
3歳～5歳	5,340	87.4
6歳～11歳	375	6.1
12歳～14歳	0	0
15歳～17歳	26	0.4
18歳～19歳	2	0.0
計	6,109	100

表17「在籍児の年齢状況」は、「3歳～5歳」が5,340人87.4%（4年度5,253人87.6%）,「0歳～2歳」が366人6.0%（4年度328人5.5%）,小学生以上の利用については403人6.6%（4年度412人6.9%）となっている。

2. 入退園の状況

表18 令和4年度新入園児の入園時点における年齢（年次）構成

年齢（年次）	人数	%
0歳	6	0.2
1歳	70	2.4
2歳	432	14.6
3歳（年少）	1,240	41.9
4歳（年中）	710	24.0
5歳（年長）	438	14.8
6歳（就学前）	66	2.2
計	2,962	100

表18「令和4年度新入園児の入園時点における年齢（年次）構成」は、3歳（年少）が最も多く、次いで4歳（年中）、5歳（年長）と続いている。5歳児14.8%（4年度11.7%）、6歳児2.2%（4年度0.8%）となっており、昨年度と比べて就学前の入園児が増えていることがわかる。また割合としては少ないが0歳での入園もみられる。3歳児が多い理由としては、健診を通して早期療育に結びついていることが考えられる。

表19 在籍児の入園前の状況

入園前の状況	人数	%
在宅のままで、特に指導を受けていなかった	843	13.8
児童相談所で継続的な指導を受けていた	44	0.7
保健所で継続的な指導を受けていた	136	2.2
医療機関（病院等）で継続的な指導を受けていた	237	3.9
放課後等デイ等で継続的な指導を受けていた	157	2.6
現在のセンターで継続的な指導を受けていた（未契約）	988	16.2
他のセンターで継続的な指導を受けていた（契約、未契約）	606	9.9
保育所、幼稚園に通っていた	2,087	34.2
学校に通っていた	30	0.5
他の児童福祉施設に措置されていた	23	0.4
その他	621	10.2
不明・無回答	337	5.5
計	6,109	100

表19「在籍児の入園前の状況」をみると、「保育所、幼稚園に通っていた」が2,087人34.2%と4年度（1,651人27.5%）と同様に最も多かった。また、入園前に何らかの「指導を受けていた」児童は2,168人35.5%（4年度2,690人44.8%）で、在宅のままで、特に指導を受けていなかった児童は843人13.8%（4年度735人12.3%）で、4年度調査より増加している。

表20 退園した児童の退園理由

退園理由	人数	%
一般就労	2	0.1
就学	1,500	75.1
就園	389	19.5
他施設・事業所	90	4.5
長期入院	0	0
在宅	10	0.5
死亡	1	0.1
その他・不明	6	0.3
計	1,998	100

表20「退園した児童の退園理由」をみると、「就学」が1,500人75.1%（4年度1,402人68.1%）で最も多く占めている。昨年度、ほぼ横ばいだった「就園」については、389人19.5%（4年度512人24.9%）と、今年度は減少傾向にある。児童発達支援センターの次のステージを就学のみではなく就園のウエイトを大きくすることがインクルーシブにつながるため、今後どのような役割を担っていくのか、さらに検討していく必要がある。

3. 療育手帳・身体障害者手帳・精神障害者保健福祉手帳の所持状況

表21 療育手帳の所持状況

区分	人数	%
最重度・重度	647	10.6
中軽度	1,796	29.4
未所持・不明	3,427	56.1
無回答	239	3.9
計	6,109	100

表22 身体障害者手帳の所持状況

区分	人数	%
1 級	159	59.6
2 級	62	23.2
3 級	25	9.4
4 級	11	4.1
5 級	1	0.4
6 級	9	3.4
計	267	100

表23 精神障害者保健福祉手帳の所持状況

区分	人数	%
1 級	9	34.6
2 級	6	23.1
3 級	11	42.3
計	26	100

表21「療育手帳の所持状況」は、回答事業所の全児童（6,109人）のうち、未所持・不明が3,427人56.1%（4年度3,176人52.9%）である。今年度も非該当の調査を実施しなかったが、未所持・不明には「非該当」が一定程度含まれていることが推察される。

表22「身体障害者手帳の所持状況」をみると、267人（4年度345人）が所持しており、そのうち1級・2級の手帳所持者は221人82.8%（4年度281人81.4%）と多数を占めている。

表23「精神障害者保健福祉手帳の所持状況」は、26人0.4%（4年度25人0.4%）と少数ではあるが所持児童がいることから、今後の推移について注視していく必要がある。

4. 利用契約児童（措置児童も含む）の障害状況

表24 利用契約児童（措置児童も含む）の障害状況

	人数	%
知的障害	3,532	57.8
発達障害※	1,409	23.1
肢体不自由	87	1.4
聴覚障害	49	0.8
重症心身障害	88	1.4
難病	46	0.8
その他障害	635	10.4
不明・無回答	263	4.3
計	6,109	100

※発達障害…広汎性発達障害，注意欠陥・多動性障害，学習障害とする。

表24「利用契約児童（措置児童も含む）の障害状況」をみると，主たる障害が「知的障害」が57.8%（4年度60.6%），「発達障害」が23.1%（4年度17.5%）となっており，あわせて80.9%（4年度78.1%）を占めている。また「肢体不自由」が1.4%（4年度1.7%），「重症心身障害」が1.4%（4年度1.9%），「その他の障害」10.4%（4年度12.7%）となっている。

表25 てんかんの状況

	人数	%
「てんかん」として現在服薬している	169	2.8
実人数	6,109	100

表25「てんかんの状況」をみると，「てんかん」として現在服薬している児童が169人2.8%（4年度253人4.2%）であった。重複障害・合併障害の状況については調査をしていないが，視覚障害・聴覚障害・内部障害など様々な合併症のある児童も利用していることから，その受け入れ状況や療育状況なども把握していく必要がある。

5. 介助度

表26 介助度

<人・下段は%>

介助度	食事	排泄	着脱衣	移動	言語	自己統制	対人関係
1 (全介助)	221	1,631	266	59	642	879	162
	3.6	26.7	4.4	1.0	10.5	14.4	2.7
2	346	1,669	1,116	121	785	1,680	1,029
	5.7	27.3	18.3	2.0	12.8	27.5	16.8
3	2,568	843	1,667	51	1,233	1,610	1,621
	42.0	13.8	27.3	0.8	20.2	26.4	26.5
4	2,059	1,174	1,780	380	1,455	1,149	2,205
	33.7	19.2	29.1	6.2	23.8	18.8	36.1
5 (自立)	857	744	1,212	5,320	1,944	735	1,019
	14.0	12.2	19.8	87.1	31.8	12.0	16.7
不明	58	48	68	178	50	56	73
	0.9	0.8	1.1	2.9	0.8	0.9	1.2
計	6,109	6,109	6,109	6,109	6,109	6,109	6,109
	100	100	100	100	100	100	100

表26「介助度」は、児童発達支援計画を作成していく上で指標となるものであるが、例年同様の傾向にあるといえる。介助度は1から5までの5段階としており、1が全介助で5が自立となる。

「排泄」については介助度1・2が全体の54.0%（4年度56.6%）を占めている。「自己統制」では介助度1・2・3で68.2%（4年度70.0%）を占め、自己統制力の弱い子どもが多いことがうかがえる。「言語」は介助度1・2・3で43.5%（4年度45.8%）、「対人関係」は介助度1・2・3で46.0%（4年度46.8%）と、どちらも半数近く占める結果となった。

言語や対人関係は児童の社会性に影響することから専門的なアプローチが必要である。児童の発達課題を明確にし、保護者と情報共有を図りながら児童発達支援計画を作成し、丁寧な支援していくことが求められている。

Ⅲ 職員及びクラス編成

1. 児童と直接支援職員の比率

表27 定員との比率

児：職	～1：1	～2：1	～3：1	～4：1	～5：1	～6：1	～7：1	～7.5：1	無回答	合計
事業所数	2	24	70	21	3	0	0	0	10	130
%	1.5	18.5	53.8	16.2	2.3	0	0	0	7.7	100

表27-2 在籍児数との比率

児：職	～1：1	～2：1	～3：1	～4：1	～5：1	～6：1	～7：1	～7.5：1	無回答	合計
事業所数	2	17	66	31	3	1	0	0	10	130
%	1.5	13.1	50.8	23.8	2.3	0.8	0	0	7.7	100

表27「定員との比率」をみると、3：1の配置をしている事業所が70事業所53.8%（4年度44事業所33.1%）と最も多く、次いで2：1の事業所が24事業所18.5%（4年度20事業所15.0%）、4：1の事業所が21事業所16.2%（4年度27事業所20.3%）となっており、基準配置よりも手厚く人員配置をしている事業所がほとんどとなっている。

表27-2「在籍児数との比率」をみると、最低基準4：1以上の配置をしている事業所が116事業所89.2%（4年度84事業所63.2%）となっている。最低基準をクリアしていない事業所が4事業所3.1%（4年度14事業所10.5%）みられることから、今後検討が必要であろう。

2. クラス編成の状況

表28 クラス編成の状況

クラス編成の有無	事業所数	%
クラス編成をしている	120	92.3
クラス編成をしていない	10	7.7
計	130	100

表28-2 クラス編成の考え方

編成内容	事業所数	%
年齢	70	58.3
発達段階	74	61.7
入園年次	14	11.7
障害	28	23.3
その他	2	1.7
特になし	6	5.0
クラス編成している事業所数	120	100

表28－3 人数編成別クラス数

1クラスの人数	クラス数	%
5人以下	71	11.0
6人～8人	254	39.3
9人～12人	284	43.9
13人以上	38	5.9
計	647	100

表28－4 担任職員数別クラス数

1クラスの担任職員数	クラス数	%
1人担任	22	3.4
2人担任	168	26.0
3人担任	258	39.9
4人担任	139	21.5
5人担任	46	7.1
その他	11	1.7
無回答	3	0.5
計	647	100

表28－5 午前と午後に分けたクラス編成

午前と午後に分けたクラス編成	事業所数	%
分けたクラス編成をしている	15	12.5
分けたクラス編成をしていない	68	56.7
無回答	37	30.8
クラス編成をしている事業所数	120	100

表28「クラス編成の状況」をみると、120事業所92.3%（4年度124事業所93.2%）が編成していると回答している。

表28－2「クラス編成の考え方」をみると、4年度調査と比べて大きな変化はみられない。「発達段階」による編成が61.7%（4年度62.1%）,「年齢」58.3%（4年度55.6%）,「障害」23.3%（4年度27.4%）,「入園年次」11.7%（4年度13.7%）の順に続いている。入園児の状況やそれぞれの事業所の方針によりクラスの編成を行っていることが推察される。

表28－3「人数編成別クラス数」をみると、「6～8人」のクラスが39.3%（4年度33.8%）,「9～12人」のクラスが43.9%（4年度46.2%）となっており、83.2%（4年度80.0%）が6～12人規模のクラスを編成している。指定基準の「1クラスの数はい概ね10名とする」が目安になっているが、「5人以下」が11.0%（4年度13.3%）と、少人数のクラス編成をしている事業所もある。

表28－4「担任職員数別クラス数」をみると、「3人担任」のクラスが39.9%（4年度42.9%）,「4人担任」のクラスが21.5%（4年度22.6%）で、併せて61.4%（4年度65.6%）となった。「2人担任」と「1人担任」を合わせると29.4%（4年度20.8%）,「5人担任」は7.1%（4年度11.3%）であった。

障害の程度如何を問わず、子どもへのより適切な支援のためには複数の職員配置が望ましい。担任職員数が少ないことによって、円滑なクラス運営や療育の質に影響が生じることがないか今後も検証が必要であろう。

表29 1日の指導時間別クラス数・児童数

1日の指導時間	クラス数	%	人数	%
2時間未満	77	11.9	655	10.7
2時間～3時間未満	40	6.2	218	3.6
3時間～4時間未満	62	9.6	481	7.9
4時間～5時間未満	207	32.0	2,031	33.2
5時間～6時間未満	142	21.9	1,356	22.2
6時間以上	101	15.6	989	16.2
その他	7	1.1	36	0.6
無回答	11	1.7	343	5.6
計	647	100	6,109	100

表30 登園日 (複数回答あり)

登園形態	事業所数	%
全員一律毎日登園	70	53.8
登園日を指定	57	43.8
無回答	10	7.7
実事業所数	130	100

表31 登園形態 (複数回答あり)

登園形態	事業所数	%
単独通園	71	54.6
親子通園	8	6.2
両方を実施	44	33.8
無回答	9	6.9
実事業所数	130	100

表32 支援形態 (複数回答あり)

登園形態	事業所数	%
全クラス同一時間帯	95	73.1
クラスによって異なる時間帯	21	16.2
年齢や発達段階により異なる時間帯	5	3.8
無回答	11	8.5
実事業所数	130	100

表29「1日の指導時間別クラス数・児童数」をみると、「4～6時間未満」の指導時間のクラスが53.9%（4年度56.6%）を占めている。1日の指導時間別児童数は、「4～6時間未満」が55.4%（4年度55.5%）、「4時間未満」が22.2%（4年度17.7%）となっている。

表30「登園日」をみると、「全員一律毎日登園」は53.8%（4年度57.9%）で、「登園日を指定」が43.8%（4年度42.1%）であった。

表31「登園形態」は、「単独通園」は54.6%（4年度60.2%）、「親子通園」は6.2%（4年度6.8%）、「両方実施」は33.8%（4年度33.1%）であった。

表32「支援形態」をみると、「全クラス同一時間帯」が73.1%（4年度76.7%）、「クラスによって異なる時間帯」が16.2%（4年度15.8%）、「年齢や発達段階により異なる時間帯」が3.8%（4年度5.3%）となっている。年度によって変動はあるが、児童の状態に合わせて、指導形態を柔軟に変えていることが推察される。

Ⅳ 保護者等への支援の状況

1. 保護者等への支援

表33 保護者等への支援

支援等の形態	事業所数	%
講演会・学習会などの開催	104	80.0
懇談等を通じた研修	79	60.8
親子通園によるペアレントトレーニング等の実施	54	41.5
保護者同士の交流会の実施	96	73.8
個別的訓練の実施や指導方法の学習会等の開催	56	43.1
個別にカウンセリング等の時間を持つ	75	57.7
家庭訪問の実施	73	56.2
ホームヘルプやショートステイの案内	27	20.8
メンタルヘルス支援（カウンセリング）の実施	13	10.0
送迎バスのコース、乗降場所、乗降時間の配慮	99	76.2
休日預りの実施	1	0.8
他の支援事業者の紹介	59	45.4
その他	10	7.7
家族・保護者支援は行っていない	0	0
実事業所数	130	100

表33「保護者等への支援」は、「講演会・学習会などの開催」が80.0%、「送迎バスのコース、乗降場所、乗降時間の配慮」が76.2%、「保護者同士の交流会の実施」が73.8%、「懇談等を通じた研修」が60.8%、「個別にカウンセリング等の時間を持つ」が57.7%、「家庭訪問の実施」が56.2%となっている。それぞれの家庭状況のニーズに合わせた家族支援が行われているとともに、指導方法の学習会など保護者に対し、様々な知識や情報提供を含めた支援が多くの事業所で行われていることがみてとれる。また、ペアレントトレーニング等の実施（41.5%）やメンタルヘルス支援（10.0%）を実施しているところもあり、保護者一人ひとりの置かれている状況や思いを受け止め、寄り添いながら、より専門的な支援を行っていることが推察される。

2. 社会的養護が必要な児童

表34 通所支援児童のうち、社会的養護が必要な児童

社会的養護が必要な児童	事業所数	%
いる	88	67.7
いない	37	28.5
無回答	5	3.8
計	130	100

表34－2 社会的養護が必要な児童数

児童数	事業所数	%
1人	29	33.0
2人	13	14.8
3人	7	8.0
4人	3	3.4
5人以上	7	8.0
無回答	29	33.0
社会的養護が必要な児童いる事業所数	88	100

表34－3 社会的養護が必要な児童に対する連携機関

連携機関	事業所数	%
児童相談所	66	75.0
子ども家庭支援センター	31	35.2
保健所	30	34.1
病院	15	17.0
相談支援事業所	56	63.6
要保護児童対策地域協議会	39	44.3
福祉課	48	54.5
その他	13	14.8
連携機関なし	0	0
社会的養護が必要な児童いる事業所数	88	100

表34「通所支援児童のうち、社会的養護が必要な児童」については、「いる」と回答した事業所88事業所67.7%（4年度98事業所73.7%）と昨年度と同様に、社会的養護が必要な児童への支援が求められている。

表34－2「社会的養護が必要な児童数」は、1人が33.0%（4年度21.4%）、2人が14.8%（4年度21.4%）、3人が8.0%（4年度7.1%）であった。

表34－3「社会的養護が必要な児童に対する連携機関」は、児童相談所が66事業所75.0%（4年度70事業所71.4%）と最も多く、続いて相談支援事業所が56事業所63.6%（4年度58事業所59.2%）、福祉課48事業所54.5%（4年度57事業所58.2%）、要保護児童対策地域協議会39事業所44.3%（4年度38事業所38.8%）、子ども家庭センター31事業所35.2%（4年度37事業所37.8%）、保健所30事業所34.1%（4年度35事業所35.7%）と必要に応じて複数機関との連携が進められていることが推察される。

V 医療的ケアの実施状況

1. 医療的ケアの実施

表35 医療的ケアの実施状況

実施状況	事業所数	%
実施している	33	25.4
実施していない	90	69.2
無回答	7	5.4
計	130	100

表35-2 医療的ケアに必要な児童数

児童数	事業所数	%
1人	17	51.5
2人	5	15.2
3人	3	9.1
4人以上	8	24.2
医療的ケアを実施している事業所数	33	100

表35-3 医療的ケアの区分

区分	人数	%
区分1	41	46.1
区分2	11	12.4
区分3	5	5.6
無回答	32	36.0
医療的ケア必要な児童数	89	100

表35「医療的ケアの実施状況」は、「実施している」が33事業所25.4%（4年度31事業所23.3%）、「実施していない」が90事業所69.2%（4年度92事業所69.2%）であった。

表35-2「医療的ケアに必要な児童数」は、1人が17事業所51.5%（4年度15事業所48.4%）、2人が5事業所15.2%（4年度3事業所9.7%）、3人以上いる事業所は11事業所33.3%（4年度12事業所38.7%）であった。医療的ケアを必要としている児童が少しずつ増えている傾向にある。

表35-3「医療的ケアの区分」は区分1が46.1%、区分2が12.4%、区分3が5.6%となっている。

2. 介護職員等のたん吸引の研修の実施

表36 特定利用者への吸引などの研修等

受講状況	事業所数	%
受講している	2	1.5
受講していない	75	57.7
無回答	53	40.8
計	130	100

表36-2 特定利用者への吸引などの研修等の受講予定

受講予定	事業所数	%
ある	3	4.0
ない	43	57.3
無回答	29	38.7
特定利用者への吸引等の研修等を受講していない事業所数	75	100

表36「特定利用者への吸引などの研修等」は、2事業所1.5%（4年度6事業所4.5%）が受講しており、75事業所57.7%（4年度75事業所56.4%）が受講していない状況にある。

表36-2「特定利用者への吸引などの研修等の受講予定」は、「ある」と回答した事業所が3事業所4.0%（4年度4事業所5.3%）の状況にあることから、事業所の受け入れ体制づくり等の課題があるといえよう。

表37 非特定利用者への吸引などの研修等

受講状況	事業所数	%
受講している	1	0.8
受講していない	76	58.5
無回答	53	40.8
計	130	100

表37-2 非特定利用者への吸引などの研修等の受講予定

受講予定	事業所数	%
ある	2	2.6
ない	43	56.6
無回答	31	40.8
非特定利用者への吸引等の研修等を受講していない事業所数	76	100

表37「非特定利用者への吸引などの研修等」は、1事業所0.8%が受講しており、76事業所58.5%が受講していない状況で特定利用者の研修の受講状況と同様である。

表37-2「非特定利用者への吸引などの研修等の受講予定」は、「ある」と回答した事業所は2事業所で、特定利用者の研修と同様に事業所の受け入れ体制づくり等の課題があるといえよう。

VI 保育所等訪問支援事業の実施状況

表38 児童発達支援センターでの保育所等訪問支援事業の実施状況

実施状況	事業所数	%
実施している	98	75.4
実施していない	29	22.3
無回答	3	2.3
計	130	100

表38－2 保育所等訪問支援事業の訪問状況（令和4年度実績）

訪問先		計	%
保育所・幼稚園・認定こども園	か所数	852	67.5
	実人数	1,419	66.9
	延べ人数	5,971	72.9
乳児院・養護施設等	か所数	2	0.2
	実人数	5	0.2
	延べ人数	25	0.3
学校	か所数	403	31.9
	実人数	690	32.5
	延べ人数	2,183	26.7
その他（放課後児童クラブなど）	か所数	6	0.5
	実人数	8	0.4
	延べ人数	12	0.1
計	か所数	1,263	100
	実人数	2,122	100
	延べ人数	8,191	100

表38「児童発達支援センターでの保育所等訪問支援事業の実施状況」は、実施している事業所が98事業所75.4%（3年度95事業所71.4%）となっている。

表38－2「保育所等訪問支援事業の訪問状況（令和4年度実績）」は、保育所・幼稚園・認定こども園への支援は、67.5%（852か所1,419人、延べ5,971人）で実施しており、学校への支援も31.9%（403か所690人、延べ2,183人）で実施している。

人的配置などに難しさがある中であって、実施事業所数と延べ人数が増加傾向にあることは、この事業の必要性を重視し精力的に取り組もうとしていることが推察される。今後実績数が更に増加することが望まれる。

表38－3 保育所等訪問支援事業の職員体制

職員体制		事業所数	%
管理者	専任	8	8.2
	兼任	77	78.6
	無回答	13	13.3
児童発達管理責任者	専任	26	26.5
	兼任	61	62.2
	無回答	11	11.2
訪問支援員	専任	18	18.4
	兼任	65	66.3
	専任＋兼任	4	4.1
	無回答	11	11.2
保育所等訪問支援事業を実施している事業所数		98	100

表38－3「保育所等訪問支援の職員体制」は、管理者・児童発達管理責任者・訪問支援員のすべてにおいて兼任が専任を上回っている。専任での職員配置に苦慮している状況が続いていることが推察される。

Ⅶ 放課後等デイサービス事業の実施状況

表39 児童発達支援センターでの放課後等デイサービス事業の実施状況

実施状況	事業所数	%
実施している	24	18.5
実施していない	92	70.8
無回答	14	10.8
計	130	100

表39-2 放課後等デイサービス事業の実施定員

実施定員	事業所数	%
10名以下	14	58.3
11名～20名	8	33.3
21名以上	2	8.3
事業実施事業所数	24	100

表39「児童発達支援センターでの放課後等デイサービス事業の実施状況」をみると、実施している事業所が24事業所18.5%（4年度25事業所18.8%）で、実施していない事業所は92事業所70.8%（4年度94事業所74.0%）であった。

表39-2「放課後等デイサービス事業の実施定員」は、事業を実施している24事業所のうち「10名以下」が14事業所58.3%（4年度14事業所56.0%）、となっている。

表39－3 放課後等デイサービス事業の利用状況

※利用契約人数は令和5年6月1日現在

※延べ利用回数は令和4年4月1日～令和5年3月31日の1年間

			人数	%
小学生	利用契約人数	平日	564	76.3
		休日	192	60.6
	延べ利用回数	平日	20,353	62.6
		休日	5,746	57.2
中学生	利用契約人数	平日	111	15.0
		休日	75	23.7
	延べ利用回数	平日	7,045	21.7
		休日	2,042	20.3
高校生	利用契約人数	平日	59	8.0
		休日	40	12.6
	延べ利用回数	平日	4,901	15.1
		休日	2,266	22.5
未学籍	利用契約人数	平日	0	0
		休日	0	0
	延べ利用回数	平日	0	0
		休日	0	0
19・20歳	利用契約人数	平日	5	0.7
		休日	10	3.2
	延べ利用回数	平日	196	0.6
		休日	0	0
合計	利用契約人数	平日	739	100
		休日	317	100
	延べ利用回数	平日	32,495	100
		休日	10,054	100

表39－3「放課後等デイサービス事業の利用状況」は、平日の利用契約人数は小学生が564人76.3%（4年度525人79.9%）と最も多く、次いで中学生が111人15.0%（4年度82人12.5%）、高校生が59人8.0%（4年度49人7.5%）、19・20歳は5人、未学籍が0人となっている。休日の利用契約人数は、小学生が192人60.6%（4年度316人80.2%）、中学生が75人23.7%（4年度46人11.7%）、高校生が40人12.6%（4年度32人8.1%）となっている。

Ⅷ 障害児相談支援事業の実施状況

表40 児童発達支援センターでの障害児相談支援事業の実施状況

実施状況	事業所数	%
実施している	67	51.5
実施していない	61	46.9
無回答	2	1.5
計	130	100

表40「児童発達支援センターでの障害児相談支援事業の実施状況」は、実施している事業所が67事業所51.5%（4年度62事業所46.6%）、実施していない事業所が61事業所46.9%（4年度68事業所51.1%）となっている。

表40－2 障害児相談支援事業の実施内容

	事業所数	%
障害児相談支援	66	98.5
特定相談支援	47	70.1
一般相談支援	4	6.0
障害児相談支援事業を実施する事業所数	67	100

表40－3 障害児相談支援事業の一般相談支援の実施内容

	事業所数	%
地域移行支援	1	25
地域定着支援	2	50
無回答	2	50
一般相談支援を実施する事業所数	4	100

表40－2「障害児相談支援事業の実施内容」は、障害児相談支援を行っている事業所が66事業所98.5%（4年度60事業所96.8%）となっている。

表40－3「障害児相談支援事業の一般相談支援の実施内容」は、地域移行支援を実施している事業所は1事業所（4年度1事業所）、地域定着支援は2事業所（4年度1事業所）となっている。

表40－4 障害児相談支援事業の職員体制

職員体制		事業所数	%
管理者	専任	11	16.4
	兼任	52	77.6
	無回答	4	6.0
相談支援専門員	専任	34	50.7
	兼任	16	23.9
	専任＋兼任	10	14.9
	無回答	7	10.4
障害児相談支援事業を実施している事業所数		67	100

表40－4「障害児相談支援事業の職員体制」については、管理者の専任が11事業所16.4%（4年度6事業所9.7%）、相談支援専門員の専任は34事業所50.7%（4年度28事業所45.2%）となっている。相談支援専門員は、その性質上専任が望ましいが、兼任の事業所が23.9%となっており、兼任の状況等について把握していく必要がある。

IX 障害児等療育支援事業の実施状況

表41 児童発達支援センターでの障害児等療育支援事業の実施状況

	事業所数	%
従来どおり実施している	40	30.8
自治体により別名称に変わったが同様事業を受託している	10	7.7
再委託を受けた内容のみ実施している	6	4.6
実施していない	55	42.3
無回答	19	14.6
計	130	100

表41「児童発達支援センターでの障害児等療育支援事業の実施状況」は、従来どおり実施している事業所が40事業所30.8%（4年度43事業所32.3%）、実施していない事業所が55事業所42.3%（4年度57事業所42.9%）となっている。

X 通園の状況

1. 通園児の通園形態

表42 通園児の通園形態

通園形態	人数	%
通園バスで通園している	3,358	55.0
自家用車で通園している	1,884	30.8
公共交通機関で通園している	92	1.5
徒歩あるいは自転車で通園している	223	3.7
その他	36	0.6
不明・無回答	516	8.4
計	6,109	100

表42「通園児の通園形態」は、通園バスでの通園が55.0%（4年度58.0%）で、自家用車での通園が30.8%（4年度30.8%）となっている。

2. 通園バス等の運行状況

表43 通園バス等の運行状況

通園バス等の運行	事業所数	%
運行している	116	89.2
運行していない	14	10.8
計	130	100

表44 1日の走行キロ数

走行キロ数	事業所数	%
～25km未満	19	16.4
25km～50km未満	36	31.0
50km～75km未満	28	24.1
75km～100km未満	9	7.8
100km～125km未満	3	2.6
125km～150km	2	1.7
無回答	19	16.4
通園バス等を運行している事業所数	116	100

表45 片道平均所要時間

平均所要時間	事業所数	%
～30分	9	7.8
31～60分	30	25.9
61～90分	57	49.1
91～120分	10	8.6
無回答	10	8.6
通園バス等を運行している事業所数	116	100

表43「通園バス等の運行状況」をみると89.2%（4年度90.2%）の事業所で通園バス等を運行している。

表44「1日の走行キロ数」は、25km～50km未満が36事業所31.0%（4年度47事業所39.2%）と最も多く、次いで50km～75km未満が28事業所24.1%（4年度24事業所20.0%）となっている。

表45「片道平均所要時間」は、「61分～90分」が一番多く、57事業所49.1%（4年度60事業所50%）で、「60分以下」で区切ると39事業所33.6%（4年度44事業所36.6%）で、「90分以下」が96事業所82.8%（4年度104事業所86.7%）を占める。また、依然として2時間近く運行する事業所が10事業所8.6%（4年度9事業所7.5%）あることは、子どもの体力や年齢からみて、今後の課題であり、身近なところで支援を受けることや家族支援の視点から考えると矛盾点といえるため、何らかの対策を講じる必要がある。

表46 運転者の状況

	人数	%
専任運転手	104	28.8
職員の兼務	134	37.1
嘱託運転手	123	34.1
計	361	100

表47 添乗者の状況

	事業所数	%
添乗者あり	109	94.0
添乗者なし	7	6.0
通園バス等を運行している事業所数	116	100

表47-2 1台あたりの添乗者数

添乗者数	事業所数	%
1人	55	50.5
2人	47	43.1
3人	7	6.4
添乗ありの事業所数	109	100

表46「運転者の状況」は、「専任」が104人28.8%（4年度93人24.5%）、「嘱託」が123人34.1%（4年度139人36.7%）、「職員兼務」が134人37.1%（4年度147人38.8%）となっている。職員の過労に繋がらないよう、健康管理や安全面にも留意していく必要がある。

表47「添乗者の状況」は、「添乗者あり」が109事業所94.0%（4年度116事業所96.7%）で、「添乗者なし」が7事業所6.0%（4年度4事業所3.3%）であった。「添乗者なし」の事業所については、乗降車

の際など安全管理が十分にできているかなど検証が必要であろう。

表47-2「1台あたりの添乗者数」は、「1人」が55事業所50.5%（4年度55事業所47.4%）で、「2人」は47事業所43.1%（4年度52事業所44.8%）となった。さまざまな行動特徴のある子どもたち乗車についての安全確保は、神経を使う業務であり、添乗者の負担は大きいことから今後検証が必要である。

XI 給食の状況

表48 給食の状況

給食の状況	事業所数	%
自園で調理している（調理室がある）	84	64.6
外部委託をしている	39	30.0
給食提供はしていない	4	3.1
その他	3	2.3
計	130	100

表48－2 外部委託の状況

委託の状況	事業所数	%
すべて外部委託	8	20.5
自園内調理	27	69.2
加熱程度はできる	0	0
その他	4	10.3
外部委託している事業所数	39	100

表48「給食の状況」をみると、自園の調理室で調理している事業所が84事業所64.6%（4年度88事業所66.2%）、外部委託が39事業所30.0%（4年度41事業所30.8%）、給食提供していないが4事業所3.1%（4年度3事業所2.3%）であった。

表48－2「外部委託の状況」では、すべて外部委託は8事業所20.5%、自園内調理が27事業所69.2%、加熱程度はできるが0事業所であった。

表49 特別食の状況

実 施 内 容	事業所数	%
障害に合わせてきざみ・流動食などを提供している	111	88.1
偏食児には別メニュー等に対応している	52	41.3
行事食を提供している	97	77.0
選択メニューを用意している	16	12.7
おやつを提供している	70	55.6
アレルギー食に対応している	105	83.3
エビペンを常備している	16	12.7
経管栄養に対応している	15	11.9
その他	2	1.6
実事業所数	126	100

表49－2 アレルギー食の対象児数

対象児数	事業所数	%
1 人	21	20.0
2 人	25	23.8
3 人	19	18.1
4 人	6	5.7
5 人	4	3.8
6 人以上	11	10.5
無回答	19	18.1
アレルギー食の対応している事業所数	105	100

表49「特別食の状況」では、「障害に合わせてきざみ・流動食などを提供している」が111事業所88.1%（4年度120事業所92.3%）,「アレルギー食に対応している」が105事業所83.3%（4年度106事業所81.5%）,「行事食を提供している」が97事業所77.0%（4年度103事業所79.2%）,「偏食児には別メニューで対応している」が52事業所41.3%（4年度54事業所41.5%）という状況であった。

表49－2「アレルギー食の対象児数」は、1人が21事業所20.0%（4年度25事業所23.6%）,2人が25事業所23.8%（4年度28事業所26.4%）,3人が19事業所18.1%（4年度14事業所13.2%）,4人が6事業所5.7%（4年度6事業所5.7%）,5人以上対応している事業所は15事業所14.3%（4年度14事業所13.2%）であった。

表50 エピペン使用対象児数

対象児数	事業所数	%
1 人	10	62.5
2 人	2	12.5
無回答	4	25.0
エピペンを常備している事業所数	16	100

表51 経管栄養の対象児数

対象児数	事業所数	%
1 人	10	66.7
2 人	1	6.7
3 人以上	4	26.7
経管栄養に対応している事業所数	15	100

表52 給食の提供場面

提供場面の状況	事業所数	%
クラスごとに食べている	105	83.3
園全体で食べている	12	9.5
障害の状況やグループによって食べている	10	7.9
子どもの状況によりマンツーマンで対応している	26	20.6
給食提供をしている事業所計	126	100

表50「エビペン使用対象事業所数」は16事業所で対象児数は「1人」が10事業所62.5%、「2人」が2事業所12.5%となっている。

表51「経管栄養の対象児数」は、15事業所中「1人」が10事業所、「2人」1事業所、「3人以上」4事業所となっている（4年度は16事業所中「1人」が5事業所、「2人」2事業所、「3人以上」5事業所）。

表52「給食の提供場面」は、「クラスごとに食べている」が105事業所83.8%（4年度109事業所83.8%）となっているが、「子どもの状況によりマンツーマンで対応している」が26事業所20.6%（4年度31事業所23.8%）あり、子どもの状況や障害の状況に合わせて対応していることもみてとれる。

表52-2 マンツーマンで対応している子どもの数

子どもの人数	事業所数	%
1～2人	11	42.3
3～4人	7	26.9
5～6人	3	11.5
7人以上	5	19.2
マンツーマンで対応している事業所数	26	100

表52-2 「マンツーマンで対応している子どもの人数」をみると、26事業所のうち「1～2人」が最も多く、11事業所42.3%（4年度13事業所41.9%）、次いで「3～4人以上」が7事業所26.9%（4年度7事業所22.6%）、「7人以上」が5事業所19.2%（4年度8事業所25.8%）となっている。

XII 健康診断の実施状況

表53 健康診断の実施状況

実施状況	事業所数	%
実施している	118	90.8
実施していない	7	5.4
無回答	5	3.8
計	130	100

表53－2 健康診断の実施回数

実施定員	事業所数	%
1 回	9	7.6
2 回	94	79.7
3 回以上	12	10.2
無回答	3	2.5
事業実施事業所数	118	100

表53「健康診断の実施状況」は、実施している事業所が118事業所90.8%となっている。

表53－2「健康診断の実施回数」については、1 回が9 事業所7.6%、2 回が94事業所79.7%、3 回以上は12事業所10.2%であった。

調査票 D

※この調査票は、児童発達支援センター、のみご回答ください。

全国知的障害児・者施設・事業 利用者実態調査票【事業利用単位】

(令和5年6月1日現在)

《留意事項》

記入責任者 氏 名		職 名

1. 本調査は児童発達支援センターで実施する児童発達支援を対象としています。
当該事業を利用する利用者の状況についてご回答ください。

①児童発達支援センターで実施する事業についてご回答ください。

※児童発達支援事業所や、保育所等訪問支援、放課後等デイサービス、障害児相談支援であっても、児童発達支援センターが実施していないものは調査対象外です。

②児童発達支援センターの実施する児童発達支援事業が「多機能型」の場合には、個々の事業ごとに各々作成してください。

例2:「多機能型」で児童発達支援事業と生活介護の事業を実施

→ 調査票は2部作成(「児童発達支援センター」で調査票Dを1部・「生活介護」で調査票Bを1部)

③従たる事業については、当該事業の利用者を主たる事業に含めてご回答ください。

2. 設問は特別の指示がない場合にはすべて令和5年6月1日現在でご回答ください。

3. マークのある欄は同じ数値が入ります。指示のない限り整数でご回答ください。

※人数等に幅(1~2人など)を持たせないでください。

4. 本調査の結果は、統計的に処理をするためご回答いただいた個別の内容が公表されることはありません。

☆下記の印字内容に誤り若しくは変更がございましたら、赤ペン等で修正してください。(印字がない部分をご記入ください。)

なお、日本知的障害者福祉協会会員データへの反映には、別途「全国知的障害関係施設・事業所名簿」巻末の“変更届”にて変更内容を記載し、ご提出(FAX: 03-3431-1803)いただく必要がございます。

施設・事業所の名称			電 話	
上記の所在地				
経営主体の名称				
施設・事業の種類 ※1つの事業所で2つ以上の事業を実施している場合は、1事業ごとに調査票(コピー)を作成してください。	※施設・事業の種類に誤り若しくは変更がある場合には、右枠より該当の番号を選択してください。	01. 障害児入所施設(福祉型・医療型) 02. 児童発達支援センター(福祉型・医療型) 11. 療養介護 12. 生活介護 13. 自立訓練(生活訓練・機能訓練) 14. 自立訓練(宿泊型) 15. 就労移行支援 16. 就労継続支援A型 17. 就労継続支援B型 18. 施設入所支援	20. 多機能型 20-11. 療養介護 20-12. 生活介護 20-13. 自立訓練(生活訓練・機能訓練) 20-14. 自立訓練(宿泊型) 20-15. 就労移行支援 20-16. 就労継続支援A型 20-17. 就労継続支援B型	
該当する場合にはチェックをしてください。 上記事業に付帯して、 <input type="checkbox"/> 居宅訪問型児童発達支援 を行っている。				

[1]定 員	人	開設年月		移行年月	
--------	---	------	--	------	--

☆恐れ入りますが、調査票3ページ右下枠内に番号を転記してください。→

施設コード	
-------	--

[2] 現在員	(1) 契約・措置利用者数(合計)							①男 ★ 人	②女 ☆ 人	計 ● 人							
	(2) 年齢別在籍者数																
	年齢	2歳以下	3～5歳	6～11歳	12～14歳	15～17歳	18～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80歳以上	計
	1.男															★	
	2.女															☆	
	計	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	● 人	
	(1)(2)(4)の男女別人員計は一致すること	うち措置児・者	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	
	(3) 平均年齢 ※小数点第2位を四捨五入すること							. 歳									
	(4) 利用・在籍年数別在籍者数※障害者自立支援法事業の施行(平成18年10月)による新たな事業への移行から利用・在籍している年数で計上のこと ※「18.施設入所支援」、「01.障害児入所施設(福祉型・医療型)」は旧法施設からの利用・在籍年数で計上のこと																
	在籍年数	0.5年未満	0.5～1年未満	1～2年未満	2～3年未満	3～5年未満	5～10年未満	10～15年未満	15～20年未満	20～30年未満	30～40年未満	40年以上	計				
1.男												★					
2.女												☆					
計	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	● 人					
[3] 障害支援区分別在籍者数 ※「療養介護」、「生活介護」、「18.施設入所支援」のみ回答のこと ※[2]の人員計と一致すること ※「01.障害児入所施設(福祉型・医療型)」に併せて経過施設入所支援、経過生活介護を実施する場合は対象者のみ計上のこと							非該当	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	不明・未判定	計		
							人	人	人	人	人	人	人	人	● 人		
[4] 療育手帳程度別在籍者数 ※[2]の人員計と一致すること							1. 最重度・重度		2. 中軽度		3. 不所持・不明		計				
							人		人		人		● 人				
[5] 身体障害の状況 ※身体障害者手帳所持者に ついてのみ回答のこと		手帳所持者実数 ○ 人	手帳に記載の 障害の内訳 ※重複計上可	1. 視覚	2. 聴覚	3. 平衡	4. 音声・言語 又は咀嚼機能	5. 肢体不自由	6. 内部障害								
		人		人	人	人	人	人	人								
[6] 身体障害者手帳程度別在籍者数 ※[5]の手帳所持者実数と一致すること ※重複の場合は総合等級を回答		1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	計									
		人	人	人	人	人	人	○ 人									
[7] 精神障害者保健福祉手帳の程度 別在籍者数		1 級	2 級	3 級	計												
		人	人	人	人												
[8] 精神障害の状況 ※医師の診断名がついているもののみ記入すること ※てんかんとしててんかん性精神病は区別し、てんかん性 精神病のみ計上のこと ※その他の欄に精神遅滞は計上しないこと		1. 自閉スペクトラム症 (広汎性発達障害、自閉症など)		人	4. てんかん性精神病		人										
		2. 統合失調症		人	5. その他 (強迫性心因反応、神経症様反応など)		人										
		3. 気分障害 (周期性精神病、うつ病性障害など)		人	計		人										
[9] 「てんかん」の状況 ※てんかんとして現在服薬中の人数		人	[10] 認知症の状況		1. 医師により認知症と診断されている人数		2. 医師以外の家族・支援員等が認知 症を疑う人数										
					うちダウン症の人数		うちダウン症の人数										
					人		人										
[11] 矯正施設・更生保護施設・指定入院医 療機関を退所・退院した利用者数 ※矯正施設とは、刑務所、少年刑務所、拘留所、少年 院、少年鑑別所、婦人補導院をさす(基準日現在)		1. 矯正施設		2. 更生保護施設		3. 指定入院医療機関		計									
		うち3年以内		うち3年以内		うち3年以内		うち3年以内									
		人		人		人		人									
[12] 上記[11]のうち地域生活移行個別支援特別加算を受けている利用者数							人										
※「18.施設入所支援」「自立訓練(宿泊型)」のみ回答のこと																	

[13]支援度	支援度の指標	1 級 常時全ての面で支援が必要	2 級 常時多くの面で支援が必要	3 級 時々又は一時的にあるいは一部支援が必要	4 級 点検、注意又は配慮が必要	5 級 ほとんど支援の必要がない	
[13]－A 日常生活面 ※[2]の人員計と一致すること	内 容	基本的生活習慣が形成されていないため、常時全ての面での介助が必要。それがないと生命維持も危ぶまれる。	基本的生活習慣がほとんど形成されていないため、常時多くの面で介助が必要。	基本的生活習慣の形成が不十分なため、一部介助が必要。	基本的生活習慣の形成が不十分ではあるが、点検助言が必要とされる程度。	基本的生活習慣はほとんど形成されている、自主的な生活態度の養成が必要。	計
	人 員	人	人	人	人	人	● 人
[13]－B 行動面 ※[2]の人員計と一致すること	内 容	多動、自他傷、拒食などの行動が顕著で常時付添い注意が必要。	多動、自閉などの行動があり、常時注意が必要。	行動面での問題に対し注意したり、時々指導したりすることが必要。	行動面での問題に対し多少注意する程度。	行動面にはほとんど問題がない。	計
	人 員	人	人	人	人	人	● 人
[13]－C 保健面 ※[2]の人員計と一致すること	内 容	身体的健康に嚴重な看護が必要。生命維持の危険が常にある。	身体的健康につねに注意、看護が必要。発作頻発傾向。	発作が時々あり、あるいは周期的精神変動がある等のため一時的又は時々看護の必要がある。	服薬等に対する配慮程度。	身体的健康にはほとんど配慮を要しない。	計
	人 員	人	人	人	人	人	● 人
[14]日常的に医療行為等を必要とする利用者数 ※事業所内（職員・看護師）によるもののみ計上のこと ※医療機関への通院による医療行為等は除く	1. 点滴の管理（持続的） ※1	人	6. 人工呼吸器の管理 ※4 （侵襲、非侵襲含む）	人	11. 導尿	人	
	2. 中心静脈栄養 ※2 （ポートも含む）	人	7. 気管切開の管理	人	12. カテーテルの管理 （コンドーム・留置・膀胱ろう）	人	
	3. ストーマの管理 ※3 （人工肛門・人工膀胱）	人	8. 喀痰吸引 （口腔・鼻腔・カニキュレ内）	人	13. 摘便	人	
	4. 酸素療法	人	9. 経管栄養の注入・水分補給 （胃ろう・腸ろう・経鼻経管栄養）	人	14. じょく瘡の処置	人	
	5. 吸入	人	10. インシュリン療法	人	15. 疼痛の管理 （がん末期のペインコントロール）	人	
	※1…長時間（24時間）にわたり点滴をおこない、針の刺し直し（針刺・抜針）も含む ※2…末梢からの静脈点滴が難しい方におこなう処置 ※3…皮膚の炎症確認や汚物の廃棄 ※4…カニキュレ・気管孔の異常の発見と管理					計	人
[15]複数事業（所）利用者数 ※日中活動事業（所）・「02. 児童発達支援センター」のみ回答のこと ※定期的に利用する日中活動サービスが他にある場合のみ回答のこと ※同一事業を複数個所で利用している場合も計上のこと		人 ※定期的に利用する日中活動サービスとは療養介護、生活介護、自立訓練（宿泊型は除く）、就労移行支援、就労継続支援A型、就労継続支援B型の6事業及び幼稚園、保育園とする					
[16]日中活動利用者の生活の場の状況 ※[2]と人員計が一致すること ※日中活動事業（所）・「02. 児童発達支援センター」のみ回答のこと ※利用契約をしている利用者の実数を回答のこと	1. 家庭（親・きょうだいと同居）		人	5. 福祉ホーム		人	
	2. アパート等（主に単身・配偶者有り）		人	6. 施設入所支援		人	
	3. グループホーム・生活寮等		人	7. その他		人	
	4. 自立訓練（宿泊型）		人	計		● 人	
[17]施設入所支援利用者の日中活動の状況 ※[2]と人員計が一致すること ※1 ページ目に「18. 施設入所支援」と印字されている調査票のみ回答のこと ※「01. 障害児入所施設（福祉型・医療型）」に併せて実施する経過的施設入所支援は除く	1. 同一法人敷地内で活動						人
	2. 同一法人で別の場所（敷地外）で活動						人
	3. 他法人・他団体が運営する日中活動事業所等で活動						人
	4. その他の日中活動の場等で活動						人
	計						● 人
[18]成年後見制度の利用者数 ※当該事業の利用者のみ対象		1. 後見		2. 保佐	3. 補助		
		人		人	人		

☆恐れ入りますが、調査票1 ページ右下枠内の番号を転記してください。→

施設コード	
-------	--

[19]ーA 令和4年度新規入所者の入所前（利用前）の状況 （令和4年4月1日～令和5年3月31日の1年間） ※該当期間に他の事業種別に転換した事業所はすべての利用者について回答のこと				イ. 家業の手伝いで低額であっても賃金を受け取る場合には一般就労とする ロ. (1) と (2) の人員計が一致すること			
(1) 生活の場 (人)				(2) 活動の場 (人)			
1.家庭(親・きょうだいと同居)		15.精神科病院		1.家庭のみ		15.老人福祉・保健施設	
2.アパート等（主に単身）		16.施設入所支援		2.一般就労		16.一般病院・老人病院（入院）	
3.グループホーム・生活寮等		17.自立訓練（宿泊型）		3.福祉作業所・小規模作業所		17.精神科病院（入院）	
4.社員寮・住み込み等		18.少年院・刑務所等の矯正施設		4.職業能力開発校		18.療養介護	
5.職業能力開発校寄宿舎		19.その他・不明		5.特別支援学校（高等部含む）		19.生活介護	
6.特別支援学校寄宿舎		※前年度 1 年間に新規で入所された方の状況のみ計上してください。		6.小中学校（普通学級）		20.自立訓練	
7.障害児入所施設（福祉型・医療型）			7.小中学校（特別支援学級）		21.就労移行支援		
8.児童養護施設			8.その他の学校		22.就労継続支援 A 型		
9.乳児院			9.保育所・幼稚園		23.就労継続支援 B 型		
10.児童自立支援施設			10.障害児入所施設（福祉型・医療型）		24.地域活動支援センター等		
11.知的障害者福祉ホーム			11.児童発達支援センター・児童発達支援事業等		25.少年院・刑務所等の矯正施設		
12.救護施設			12.児童養護施設		26.その他・不明		
13.老人福祉・保健施設			13.乳児院				
14.一般病院・老人病院			14.救護施設				
			計				計

[19]ーB 令和4年度退所者の退所後（契約・措置解除後）の状況 （令和4年4月1日～令和5年3月31日の1年間） ※退所後6か月程度で死亡したケースも記入すること				イ. 家業の手伝いで低額であっても賃金を受け取る場合には一般就労とする ロ. (1) と (2) の人員計が一致すること			
(1) 生活の場 (人)				(2) 活動の場 (人)			
1.家庭(親・きょうだいと同居)		14.施設入所支援		1.家庭のみ		15.一般病院・老人病院（入院）	
2.アパート等（主に単身）		15.自立訓練（宿泊型）		2.一般就労		16.精神科病院（入院）	
3.グループホーム・生活寮等		16.少年院・刑務所等の矯正施設		3.福祉作業所・小規模作業所		17.療養介護	
4.社員寮・住み込み等		17.その他・不明		4.職業能力開発校		18.生活介護	
5.職業能力開発校寄宿舎		小計		5.特別支援学校（高等部含む）		19.自立訓練	
6.特別支援学校寄宿舎		18.死亡退所※		6.小中学校（普通学級）		20.就労移行支援	
7.障害児入所施設（福祉型・医療型）		※前年度 1 年間に退所された方の状況のみ計上してください。		7.小中学校（特別支援学級）		21.就労継続支援 A 型	
8.児童養護施設			8.その他の学校		22.就労継続支援 B 型		
9.知的障害者福祉ホーム			9.保育所・幼稚園		23.地域活動支援センター等		
10.救護施設			10.障害児入所施設（福祉型・医療型）		24.少年院・刑務所等の矯正施設		
11.老人福祉・保健施設			11.児童発達支援センター・児童発達支援事業等		25.その他・不明		
12.一般病院・老人病院			12.児童養護施設		小計		
13.精神科病院			13.救護施設		26.死亡退所※		
			計		14.老人福祉・保健施設		計

[20] 介護保険サービスへの移行・併給状況 ※1 ページ目施設・事業の種類「18. 施設入所支援」は除く。生活介護と施設入所支援を行う事業所の重複回答を避けるため、両方の事業を行う場合は1 ページ目「18. 施設入所支援」と印字された調査票以外、回答のこと。 イ. 令和4年4月1日～令和5年3月31日の1年間に新規に移行又は併給を開始した者を計上すること									
No.	移行・併給 開始 年齢	性別	知的障害の 程度 (別表1より)	障害 支援区分	移行前の生活の場 (別表4より)	移行後の生活の場 (別表5より)	介護認定区分 (別表6より)	移行・併給後に利用を開始した別 表(5)のうち4～7以外の介護 保険サービス (別表7より) 複数選択可	移行・併給開始の 理由 (別表8より)
1									
2									
3									
4									
5									
6									

[21]就職の状況

※「児童発達支援センター」、「自立訓練（宿泊型）」、「施設入所支援」は除く。職場適応訓練は除く。

イ、令和4年4月1日～令和5年3月31日の1年間を調査すること

ロ、家業の手伝いで低額であっても賃金を受け取る場合も記入のこと

ハ、「事業利用（在所）年月」の欄は、現事業（所）での利用（在所）期間を記入のこと

ニ、「知的障害の程度」は、児童相談所または更生相談所の判定より記入すること

ホ、[19]-B、（2）活動の場、2一般就労の人数と一致すること

No.	就職時 年 齢	性別	事業利用 （在所）年月	知的障害の程度 （別表1より）	年金受給の有無 （別表2より）	雇用先の業種	仕事の内容	就職時の給与 （月額）	就職時の生活の場 （別表3より）
例	20歳	男	2年 か月	4	4	飲食店	接客・食器洗浄	¥ 80,000	1
1			年 か月						
2			年 か月						
3			年 か月						
4			年 か月						
5			年 か月						
6			年 か月						
7			年 か月						
8			年 か月						
9			年 か月						
10			年 か月						

[22]死亡の状況

※1ページ目施設・事業の種類「18.施設入所支援」は除く。生活介護と施設入所支援を行う事業所の重複回答を避けるため、両方の事業を行う場合は1ページ目「18.施設入所支援」と印字された調査票以外、回答のこと。

イ、令和4年4月1日～令和5年3月31日の1年間を調査すること

ロ、退所後6か月程度で死亡したケースも記入すること

ハ、[19]-B、（1）生活の場、18死亡退所 の人数と一致すること

No.	死亡時年齢	性別	知的障害の程度（別表1より）	死亡場所（別表9より）	死因（右より選択）	
1	歳					1. 病気 2. 事故 3. その他
2						
3						
4						
5						
6						

別表1	1. 最重度	2. 重度	3. 中度	4. 軽度	5. 知的障害なし
別表2	1. 有：1級	2. 有：2級	3. 有：その他（厚生年金・共済年金）	4. 無	
別表3	1. 家庭 5. 自立訓練（宿泊型）	2. アパート等	3. グループホーム・生活寮等 6. 福祉ホーム 7. その他	4. 社員寮等 8. 不明	
別表4	1. 家庭（親・きょうだいと同居） 4. 社員寮・住み込み等 7. 自立訓練（宿泊型）	2. アパート等（主に単身） 5. 知的障害者福祉ホーム 8. その他・不明	3. グループホーム・生活寮等 6. 施設入所支援		
別表5	1. 家庭 4. グループホーム（認知症対応） 7. 介護療養型医療施設	2. アパート 5. 特別養護老人ホーム 8. その他	3. グループホーム（障害福祉） 6. 介護老人保健施設		
別表6	1. 要支援1 5. 要介護3	2. 要支援2 6. 要介護4	3. 要介護1 7. 要介護5	4. 要介護2	
別表7	1. デイサービス・デイケア 4. 訪問看護	2. 訪問・居宅介護（ホームヘルプサービス） 5. その他	3. 短期入所（ショートステイ） 6. 利用なし		
別表8	1. 市町村等行政から65歳になったので移行指示があった 2. 加齢により支援が限界となったため事業所側から移行・併給を働きかけた 3. 本人の希望により	4. 家族の希望により	5. その他		
別表9	1. 施設	2. 病院	3. 家庭	4. その他	

- 181 -

〔児童発達支援センター専門項目〕 以下より児童発達支援センターのみご回答ください

[23] 設置主体	<input type="checkbox"/> 1. 都道府県立 <input type="checkbox"/> 2. 市町村立 <input type="checkbox"/> 3. 民間立 <input type="checkbox"/> 4. その他（ ）							
[24] 経営主体	<input type="checkbox"/> 1. 公営 <input type="checkbox"/> 2. 社会福祉事業団 <input type="checkbox"/> 3. 社会福祉法人（社会福祉事業団は除く） <input type="checkbox"/> 4. NPO 法人 <input type="checkbox"/> 5. 株式会社等 <input type="checkbox"/> 6. その他（ ）							
[25] 児童発達支援センターでの実施事業（指定を受けている事業）※児童発達支援センターで実施する児童発達支援事業を除く								
	<input type="checkbox"/> ①医療型児童発達支援事業（利用定員 名）	<input type="checkbox"/> ⑧日中一時支援事業						
	<input type="checkbox"/> ②放課後等デイサービス事業（利用定員 名）	<input type="checkbox"/> ⑨移動支援事業						
	<input type="checkbox"/> ③保育所等訪問支援事業	<input type="checkbox"/> ⑩居宅支援事業						
	<input type="checkbox"/> ④障害児相談支援事業	<input type="checkbox"/> ⑪障害児等療育支援事業						
	<input type="checkbox"/> ⑤特定相談支援事業	<input type="checkbox"/> ⑫居宅訪問型児童発達支援事業						
	<input type="checkbox"/> ⑥一般相談支援事業	<input type="checkbox"/> ⑬その他（ ）						
	<input type="checkbox"/> ⑦短期入所事業							
[26] 令和4年度の開所日数、利用契約児童数及び措置児童数並びに延べ利用人数等								
※開所日数と延べ利用人数は月末締め的人数で計上すること								
※延べ利用人数とは、当該月における開所日に実際に利用した児童（措置児童も含む）の合計数とすること								
令和4年度の年間開所日数 _____ 日		令和4年4月	令和4年10月	令和5年3月				
	1. 開所日数	_____ 日	_____ 日	_____ 日				
	2. 利用契約児童数	_____ 人	_____ 人	_____ 人				
	3. 措置児童数	_____ 人	_____ 人	_____ 人				
	4. 延べ利用人数	_____ 人	_____ 人	_____ 人				
[27] 利用契約児童（措置児童も含む）の利用形態（令和5年6月1日現在）								
※記号部分（●）は、2ページ目現在員●と数をあわせること								
	週6日以上	週5日	週4日	週3日	週2日	週1日	週1日未満	合 計
人 数	_____ 人	_____ 人	_____ 人	_____ 人	_____ 人	_____ 人	_____ 人	● _____ 人
[28] 所在するエリア内の障害児の処遇を協議する組織								
1. 協議会もしくは委員会組織		<input type="checkbox"/> ①有 <input type="checkbox"/> ②無						
2. 地域自立支援協議会		<input type="checkbox"/> ①全体会の構成メンバーとして参加						_____ 箇所
		<input type="checkbox"/> ②専門部会（子ども、子育て、療育、発達支援等）の構成メンバーとして参加						_____ 箇所
		<input type="checkbox"/> ③事務局のメンバーとして参加						_____ 箇所
		<input type="checkbox"/> ④その他（ ）						_____ 箇所
3 要保護児童対策地域協議会		<input type="checkbox"/> ①全体会の構成メンバー <input type="checkbox"/> ②事務局のメンバー <input type="checkbox"/> ③その他（ ）						
[29] 併行通園の状況（令和5年6月1日現在の在籍児の状況）								
1. 保育所在籍児童		<input type="checkbox"/> ①有 _____ 人 <input type="checkbox"/> ②無		5. 病院・医療機関入院児童		<input type="checkbox"/> ①有 _____ 人 <input type="checkbox"/> ②無		
2. 幼稚園在籍児童		<input type="checkbox"/> ①有 _____ 人 <input type="checkbox"/> ②無		6. 他の児童発達支援センター利用児童		<input type="checkbox"/> ①有 _____ 人 <input type="checkbox"/> ②無		
3. 認定こども園在籍児童		<input type="checkbox"/> ①有 _____ 人 <input type="checkbox"/> ②無		7. その他機関（ ）利用児童		<input type="checkbox"/> ①有 _____ 人 <input type="checkbox"/> ②無		
4. 児童発達支援事業所利用児童		<input type="checkbox"/> ①有 _____ 人 <input type="checkbox"/> ②無						
[30] 加算の状況（令和5年6月1日～6月30日の状況） ※貴センターで取得している加算についてすべて選択のこと								
<input type="checkbox"/> ①人工内耳装用児支援加算		<input type="checkbox"/> ⑤家庭連携加算		<input type="checkbox"/> ⑨栄養士配置加算		<input type="checkbox"/> ⑬関係機関連携加算		
<input type="checkbox"/> ②利用者負担上限額管理加算		<input type="checkbox"/> ⑥欠席時対応加算		<input type="checkbox"/> ⑩訪問支援特別加算		<input type="checkbox"/> ⑭看護職員加配加算		
<input type="checkbox"/> ③特別支援加算		<input type="checkbox"/> ⑦事業所内相談支援加算（Ⅰ・Ⅱ）		<input type="checkbox"/> ⑪医療連携体制加算		<input type="checkbox"/> ⑮専門的支援加算		
<input type="checkbox"/> ④児童指導員等加配加算		<input type="checkbox"/> ⑧延長支援加算		<input type="checkbox"/> ⑫食事提供加算		<input type="checkbox"/> ⑯個別サポート加算（Ⅰ・Ⅱ）		

[31] 令和4年度の減算の状況						
※貴センターで減算された全ての項目について選択のこと						
<input type="checkbox"/> ①利用者の数が利用定員を超える場合（定員超過利用減算）						
<input type="checkbox"/> ②通所支援計画等が作成されない場合（児童発達支援計画未作成減算）						
<input type="checkbox"/> ③配置すべき従業者の員数が基準に満たない場合（サービス提供職員欠如減算）						
[32] 障害児支援利用計画作成状況						
※令和5年6月1日現在、貴センターでの通所支援を利用している契約児童について計上のこと						
<input type="checkbox"/> ①障害児相談支援事業所で作成されている _____人						
<input type="checkbox"/> ②セルフプランで作成されている _____人						
<input type="checkbox"/> ③未だ作成されていない _____人						
[33] 介助度（令和5年6月1日現在）						
※それぞれの計（●）は2ページ目現在員●に一致すること。						
	1	2	3	4	5	計
食事	自分で食べられないため食べさせてもらう。	手づかみでは食べるがスプーンは使えない。	手づかみやスプーンで食べる。	スプーンやにぎりばしで食べられる。	はしを使って食べられる。	
	人	人	人	人	人	● 人
排泄	オムツを必要とする段階。	大小便とも時間を決めてつれていく。（失敗があってもよい）	大小便とも予告できる。（時に失敗があってもよい）	大小便ともほぼ自立するが、後処理不完全。	大小便とも自立。	
	人	人	人	人	人	● 人
着脱衣	すべて介助が必要。（協力動作なし）	介助すれば協力しようとする。	かんたんなものは自分で脱げる。	着脱はほぼできるが、ボタンかけ等は困難。	着脱ができ、ボタンかけ等も自分でできる。	
	人	人	人	人	人	● 人
移動	自力移動殆ど不能。寝たきりの状態。	なんらかの自力移動可能。	独歩不能なるもつたい歩き可。（手をつなげば歩ける）	独歩可能なるも危なっかしい。	歩行可能又は不自由さはあるが皆と同様に歩ける。	
	人	人	人	人	人	● 人
言語	話せないし、相手の言うこともわからない。	話すことはできないが相手の言うことはわかる。	身振りや声で表現し伝えようとする。	単語程度で意思交換可能。	大体のことは言葉で通じあえる。	
	人	人	人	人	人	● 人
自己統制	全く指示の理解もできず、従えない。危険もわからない。	ある程度危険を避けられるが目を離すと不安なことが多い。	くりかえし指示を与えれば何とか従える。	ほぼ、指示や説明を理解し行動できる。	自発性もありごく日常的な生活には対応できる。	
	人	人	人	人	人	● 人
対人関係	無関心、呼ばれても反応を示さない。	呼ばれれば反応を示す。特定の人や物には一応関心がもてる。	人や物に関心をもち、表情や動作にあらわす。	一方的ながら、人や物に対して働きかけ、初歩的な関係がもてる。	友だちの世話をしたり、協力して遊んだりもする。	
	人	人	人	人	人	● 人

[34] 在籍児の入園前の状況について（令和5年6月1日現在）

※主たる項目（1人につき1項目）に計上のこと

①在宅のままで、特に指導を受けていない	人	⑦他のセンターで継続的な指導を受けていた（契約、未契約）	人
②児童相談所で継続的な指導を受けていた	人	⑧保育所、幼稚園等に通っていた	人
③保健所で継続的な指導を受けていた	人	⑨学校に通っていた	人
④医療機関（病院等）で継続的な指導を受けていた	人	⑩他の児童福祉施設に措置されていた	人
⑤放課後等デイ等で継続的な指導を受けていた	人	⑪その他（	人
⑥現在のセンターで継続的な指導を受けていた（未契約）	人	計	人

[35] 利用契約児童（措置児童も含む）の障害状況

※令和5年6月1日現在の利用契約児童（措置児童も含む）について計上のこと

※「主たる障害」は1人1障害として計上すること。「主たる障害」の合計数（●）は2ページ目現在員●と一致のこと

※「発達障害」には、知的障害を伴わない（IQが概ね70以上）「自閉スペクトラム症（ASD）」の子どもの人数を計上のこと

なお、知的障害を伴う発達障害は「知的障害」の欄に計上のこと

※重症心身障害については、右記の「大島分類」を参照のこと

IQに関しては、厳密な数値と捉えず、参考程度にして差し支えない

なお、運動機能獲得月齢に達していないときは、その障害像より予測すること

※重症心身障害には、重度の知的障害と重度の肢体不自由が含まれるため、重複選択に注意して計上のこと

※右表の1、2、3、4の範囲に入るものを重症心身障害とすること

21	22	23	24	25	80
20	13	14	15	16	70
19	12	7	8	9	50
18	11	6	3	4	35
17	10	5	2	1	20
					0

走れる 歩ける 歩行障害 座れる 寝たきり

主たる障害	①知的障害	②発達障害	③肢体不自由	④聴覚障害	⑤重症心身障害	⑥難病	⑦その他	合計
	人	人	人	人	人	人	人	● 人

[36] 令和4年度（令和4年4月1日～令和5年3月31日）新入園児の入園時点での年齢（年次）構成

※令和4年度の新入園児のみ計上すること

年齢	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児（年少）	4歳児（年中）	5歳児（年長）	6歳児（就学前）	計
人数	人	人	人	人	人	人	人	人

[37] 児童と直接支援職員の比率（令和5年6月1日現在）

※直接支援職員とは児童指導員・指導員・保育士・各種療法士をさし、非常勤の場合は常勤換算すること

但し、それらの職種でも外来療育や巡回療育相談等利用契約児童（措置児童も含む）以外を対象とした業務に専従している職員は除く。

※小数第2位以下を四捨五入すること

①定員との比率	定員数	人	÷	直接支援職員数	人	=	.
②在籍児童との比率	在籍児数	人	÷	直接支援職員数	人	=	.

[38] クラス編成の状況（令和5年6月1日現在）

1. クラス編成

□①している □②していない

⇒編成している場合の考え方

⇒編成している場合の1クラスの人数

⇒編成している場合の1クラスの担任数

⇒午前と午後に分けた編成

□①年齢 □②発達段階 □③入園年次 □④障害 □⑤特になし □⑥その他（

5人以下 6～8人 9～12人 13人以上 計

クラス クラス クラス クラス クラス

1人担任 2人担任 3人担任 4人担任 5人担任 その他 計

クラス クラス クラス クラス クラス クラス クラス

2. 1日の支援時間

支援時間

クラス数

児童数

2時間未満 2～3時間未満 3～4時間未満 4～5時間未満 5～6時間未満 6時間以上 その他 計

クラス クラス クラス クラス クラス クラス クラス

人

[44] 児童発達支援センターでの障害児相談支援の実施状況

※貴センターで実施する場合のみ回答のこと。同一法人であっても別事業所として実施する場合には「②実施していない」を選択すること。

障害児相談支援事業の実施

☐①障害児相談支援を実施している ☐②実施していない ⇒ 設問[45]へ

⇒1. 実施している場合、指定を受けている事業

☐①障害児相談支援 ☐②特定相談支援 ☐③一般相談支援 ⇒ (☐a.地域移行 ・ ☐b.地域定着)

⇒2. 実施している場合、職員体制

1. 管理者	<input type="checkbox"/> ① 専任 <input type="checkbox"/> ② 兼任
2. 相談支援専門員	<input type="checkbox"/> ① 専任 _____人 <input type="checkbox"/> ② 兼任 _____人

[45] 児童発達支援センターでの障害児等療育支援事業（実施主体：都道府県・政令市・中核市）の実施状況

※平成18年10月に、障害児（者）地域療育等支援事業の地域生活支援事業（コーディネーター事業）が市町村事業へ移行。療育支援3事業（訪問療育、外来療育、施設支援）が現在の障害児等療育支援事業

<input type="checkbox"/> ①従前どおり障害児等療育支援事業を実施している	<input type="checkbox"/> ③再委託を受けた内容のみ実施している
<input type="checkbox"/> ②自治体により別名称に変わったが同様の事業を受託している	<input type="checkbox"/> ④本事業は実施していない

[46] 通園の状況（令和5年6月1日現在）

1. 通園児の通園形態

<input type="checkbox"/> ①通園バスで通園している _____人	<input type="checkbox"/> ④徒歩あるいは自転車で通園している _____人
<input type="checkbox"/> ②自家用車で通園している _____人	<input type="checkbox"/> ⑤その他 () _____人
<input type="checkbox"/> ③公共交通機関を利用し通園している _____人	

2. 通園バス等の運行状況

☐①通園バス等を運行している ☐②通園バス等は運行していない⇒ 設問[47]へ

⇒1. 運行している場合、一日の走行km数（複数運行の場合は1台あたりの平均km数） _____ km

⇒2. 運行している場合、片道平均所要時間（複数運行の場合は1台あたりの平均時間） _____ 分

⇒3. 運行している場合、運転者の人数

a.専任職員 _____人	b.職員の兼務 _____人	c.委託運転手 _____人
---------------	----------------	----------------

⇒4. 運行している場合、添乗者（運転手・保護者を除く）の状況

☐①添乗者あり 1台につき _____人 ☐②添乗者なし

[47] 給食の状況

1. 給食の提供方法

☐①自園調理をしている（自園に調理室がある）

☐②外部委託をしている
⇒ ☐a.すべて外部委託（自園に調理室なし） ☐b.自園内調理 ☐c.加熱程度の調理はできる ☐d.その他 ()

☐③給食の提供はしていない

☐④その他 ()

2. 特別食の対応状況 ※該当をすべて選択

<input type="checkbox"/> ①障害にあわせてきざみ食・流動食などを提供している	<input type="checkbox"/> ⑥アレルギー食に対応している ⇒ 対象児童 _____人
<input type="checkbox"/> ②偏食児には別メニュー等で対応している	<input type="checkbox"/> ⑦エビペンを常備している ⇒ 対象児童 _____人
<input type="checkbox"/> ③行事食を提供している	<input type="checkbox"/> ⑧経管栄養に対応している ⇒ 対象児童 _____人
<input type="checkbox"/> ④選択メニューを用意している	<input type="checkbox"/> ⑨その他 ()
<input type="checkbox"/> ⑤おやつを提供している	

3. 給食の提供場面

<input type="checkbox"/> ①クラスごとに食べている	<input type="checkbox"/> ③障害の状況やグループごとに食べている
<input type="checkbox"/> ②園全体で食べている ⇒ (場所) _____)	<input type="checkbox"/> ④子どもの状況によりマンツーマンで対応している _____人

[48] 健康診断の実施状況（令和4年度実績）

☐実施している ⇒年間実施回数 () 回 ☐実施していない

ご協力いただき誠にありがとうございます